



# 業界レポート

## 機械器具卸売業

### 産業分類コード54

あなたの会社の **e**-審査部®  
リスクモンスター株式会社

# 市場概要

## ① 営業種目

産業機械器具、電気機械器具、自動車、その他機械器具

## ② 業界規模

347兆7,516億円

上場企業数 100社

非上場企業数 58,648社

## ③ 業界サマリー

機械器具卸売業は、製造業者(メーカー)から小売業者、ユーザーをつなぐ、卸売の役割を果たしている。取り扱う製品によって、大きく4つに分類される。

### ① 産業機械器具…工場など製造現場において使われる機械器具全般

農業用機械(耕うん機・コンバインなど)、建設機械(掘削機械・くい打機など)、金属加工機械(プレス機・せん断機・金属工作機械など)、事務用機械(金銭登録機・複写機など)

### ② 電気機械器具

家庭用電気機械(テレビ・音響機器・冷蔵庫・洗濯機・エアコンなど)、電話機・変圧器・パソコン

### ③ 自動車

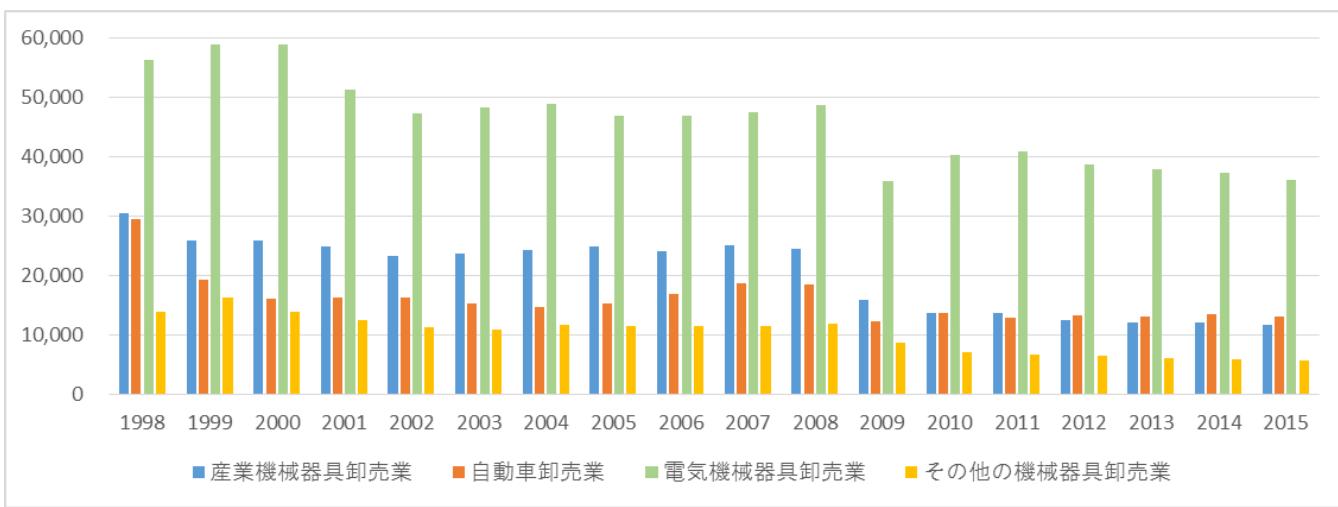
自動車(トラック・二輪車等も含む)、自動車部品(タイヤ、カーエアコンなどのカー用品全般含む)

### ④ その他機械器具(自動車除く)

輸送用機械(自転車・船舶・航空機など)、学術用機械(測量用機械・写真機械など)、光学機械(望遠鏡、双眼鏡、顕微鏡など)、医療用機械(医療機械、レントゲンなど)

※このほか、各種機械器具の部品や消耗品なども機械器具卸売業に分類される。

機械器具卸売業 販売額推移(単位:10億円)



# ビジネスモデル

機械器具卸売業の取扱製品は多岐に渡るもの、製造業者(メーカー)から、小売業者やユーザーをつなぎ、利ざや(マージン)で利益を出すという、卸売業の基本的なビジネスモデルは変わらない。

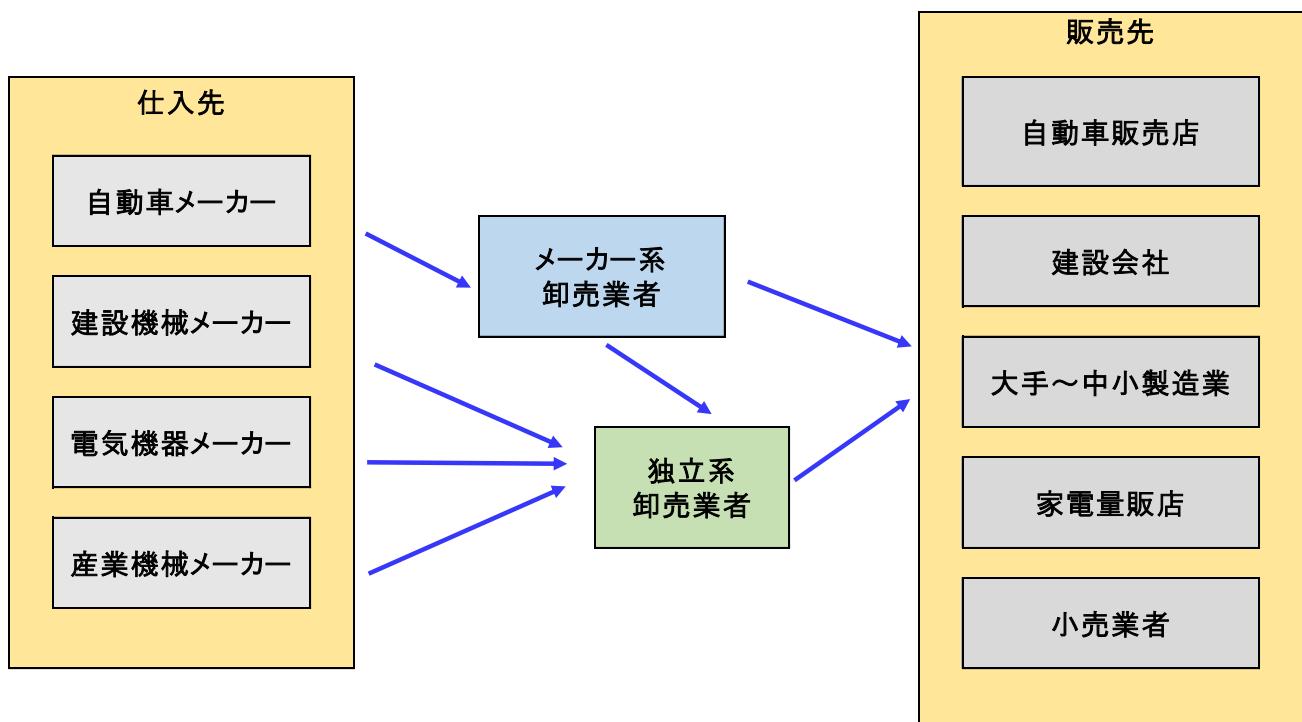
他の卸売業者との大きな違いは、販売先も大手企業が多いという点である。産業用機械や建設機械などは、それぞれ大手製造業者や建設業者などのユーザーに販売される。家電の主要販売先は大手家電量販店となる。

機械器具卸売業の事業形態は、「メーカー系」と「独立系」の2つに大別される。「メーカー系」とは、実質的にメーカーの販売用会社となっている企業である。取扱製品も当該メーカー品となる。ブランド力や資金力のある大規模メーカーの多くは、自社が出資する販売子会社を有している。メーカー系販売会社は、自社系列の製品を専売することができるため、安定した仕入れと販売が可能となる。

独立系の場合、業務提携をしていない有名メーカーの製品は、メーカー系販社から購入することになるが、各製造業者の製品を選択して取り扱うことができ、各業界の好不況に合わせて販売を調整するなど、柔軟な対応を取ることが可能となる。

機械器具卸売業者の主流はメーカー系であり、日立建機日本、キヤノンマーケティングジャパン、いすゞ自動車販売など、日本を代表する大手製造業の子会社が中心である。また、子会社ではないものの、各メーカーと資本提携をした企業も多い。

## 機械器具卸売業ビジネスモデル



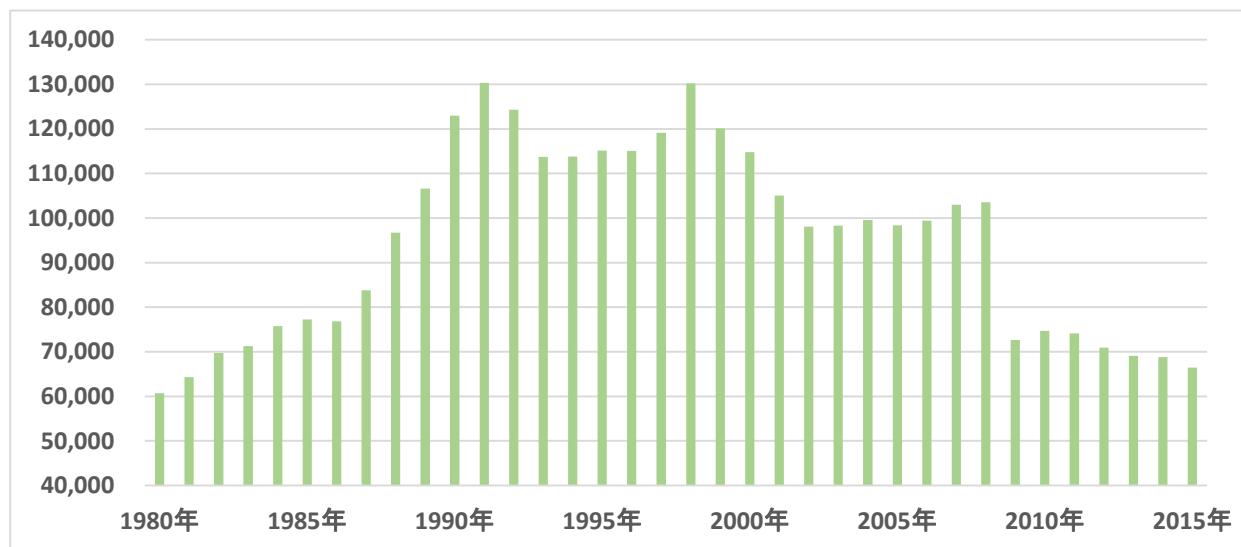
# 業界動向

経済産業省が発表する商業動態動向によると、一般機械器具卸売業の販売額は、1991年をピークに右肩下がりとなっていることが分かる。特に2008年のリーマンショック以降の落ち込みは大きい。また、近年もわずかながら減少傾向となっている。

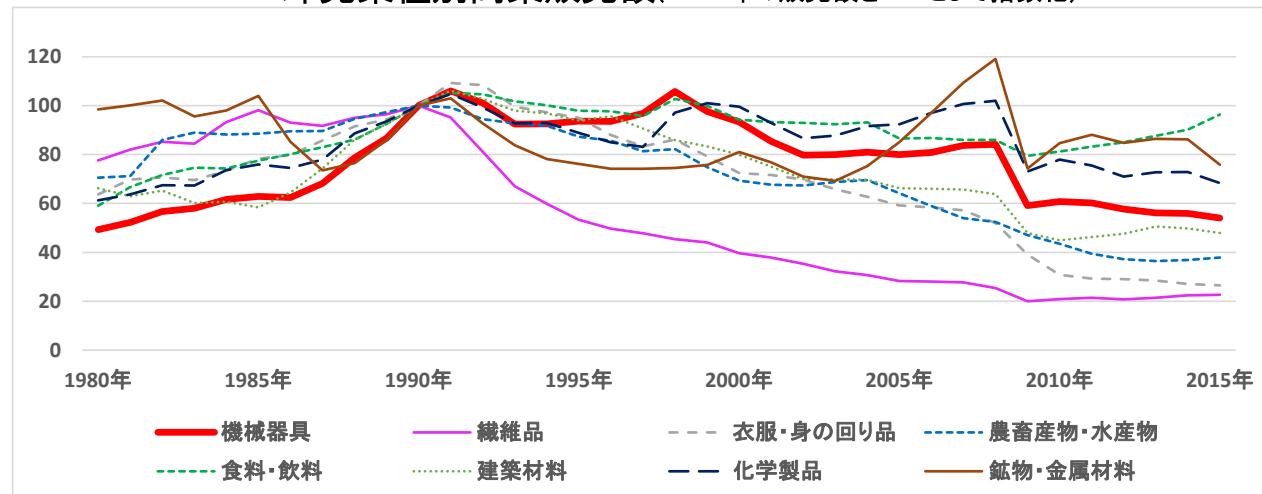
卸売業全般に言えることだが、近年はインターネットの普及と物流の充実化によるメーカー直販が進んでおり、卸売業を介さない取引形態が増加しつつある。これに対して、特に独立系の機械卸売業者は、顧客である日系企業とともに海外進出をしたり、海外現地企業への販売拡大など、国外展開を進めている。

一方、海外進出の難しい中小企業の場合は、より専門分野に特化し、豊富な知識と複数メーカーの製品を扱えるメリットを活かしたソリューションに力を入れている。1つの機械のみで生産活動が完了することはほぼないため、生産現場の効率化やコスト削減につながる製品の紹介や、情報提供など、付加価値を付けることで生き残りを図っている。

機械器具卸売業 販売額推移(単位:10億円)



卸売業種別商業販売額(1990年の販売額を100として指数化)



# 財務指標分析

業界標準値 比較業界

繊維品卸売業、食料・飲料卸売業、生産用機械器具製造業

## (1)収益性分析

卸売業はマージンビジネスであるため、利益率は他の業種に比べて低い傾向がある。売上高経常利益率を見てみると、機械器具製造業の6.5%に比べて、各卸売業の低さが際立つ。一方、卸売業内で比較すると、機械器具卸売業は、繊維や飲料に比べて高めの利益率となっていることが分かる。要因としては、取扱製品の単価の高さが挙げられる。

分析上では、平均的な利益率を考慮し、平均値から大きく乖離している場合には、要因がどこにあるのか確認しておきたい。利益率があまりにも低いようであれば、競合の存在によってマージンを減らさざるを得なくなっている、仕入れ先が不安定になっている、コストが増加しているなど、収益構造に問題がある可能性を考慮する。

## (2)効率性分析

資本効率面では、棚卸資産回転期間が短期間である点が目立つ。在庫を可能な限り抱えずに、効率的に販売していくことで、低い利益率をカバーするという、卸売業の基本的な収益構造が見えてくる。同様に、総資本回転率も製造業と比較すると優れた水準であり、少ない資本、特に少ない固定資産で効率的に収益を上げられるかどうかが、事業を継続・拡大させていくポイントとなる。

上述の資本効率面の悪化が指標に表ってきた場合は、在庫の状況を調べる必要がある。過剰な在庫を抱えてしまっていないか、あるいはすでに資産価値を失い、不良在庫となっていないかを確認する必要がある。

## (3)安全性分析

他の卸売業と比較すると、固定比率は100%以下と優良な水準である。要因としては、在庫負担の低さが挙げられる。顧客のニーズに素早く応えるため、一定の在庫を抱える必要のある繊維卸売業などと比較し、機械器具製品は大型で単価が高いため、受注後に仕入れを行う傾向がある。そのため、在庫を保管しておくための倉庫や土地など固定資産の割合が、他の卸売業に比べて低くなりやすい。

		機械器具 卸売業	繊維品 卸売業	食料・飲料 卸売業	機械器具 製造業
安全性	自己資本比率(%)	33.6	32.6	24.8	45.5
	流動比率(%)	149.0	173.1	134.7	156.8
	固定比率(%)	86.4	196.7	152.3	97.0
	借入依存度(%)	25.0	40.8	45.5	25.2
資本効率	売掛債権回転期間(カ月)	2.1	2.3	1.1	3.2
	棚卸資産回転期間(カ月)	0.7	1.5	0.4	2.0
	総資本回転率(回)	1.7	1.4	2.7	0.8
収益性	売上高総利益率(%)	18.7	22.2	15.0	21.1
	売上高経常利益率(%)	2.2	1.5	0.7	6.5

中小企業庁:中小企業実態基本調査

# 与信管理のポイント

機械器具卸売業は、対象となる製品が幅広く、取扱製品の業界や、製品需要による業績への影響が大きくなる。そのため、まずは取引先の主要営業品目や、取引割合、業界動向を把握しておくことが重要となる。

また、資本関係も重要なポイントとなる。卸売業者にはメーカー系と独立系があるが、製造業者（メーカー）が親会社となっている場合、親会社の信用力を考慮することができる。独立系であっても、特定の企業と一定の株式を持ち合って、資本提携をしているケースがあるため、取引先の提携企業との関係性は把握しておきたい。

与信管理上のポイントとしては、メーカー系の場合、取扱製品に大きな変化はなく、業績についても親会社となるメーカーへの依存度が高くなる。一方、独立系の場合は、取扱製品の選択が幅広いため、取扱製品の変化とともに業績の変動が起きやすい。

特に、「自動車と建設機械」、「農業用機械と事務用機械」のように、業界の異なる製品を扱っている場合には、部門ごとの売上・利益の割合や過去からの変遷を調べておきたい。長期的に事業が続いている場合、営業品目は多くなりがちであるが、どこに事業継続・収益確保のポイントがあるのかを抑えておく必要がある。

近年では、インターネットの普及と物流の充実化によるメーカー直販が進んでいる。業種別の商業販売額をみると、繊維、衣服、食料など一般消費者がエンドユーザーとなる卸売業において、販売額の減少が進んでいる傾向があり、これらの業種においては、インターネットによる直販が進んだ影響がうかがえる。機械器具卸売業においては、生産用機械や建設機械など企業向け製品を主に取り扱うため、インターネットによる直販が進みにくい傾向が想定されるが、卸売業を介さない「中抜き」によって、業績に影響が出てくる可能性には注意する必要がある。

低利益率・高回転率ビジネスの卸売業において、収益性・効率性に関する指標に変化が生じると業績にも大きな影響が生じやすくなる。今後業界内での生き残りには、海外展開・ITの活用・付加価値の提供など、経済環境に合わせた新たな対応が求められることになる。

## 参考資料

経済産業省 商業動態統計

<http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/syoudou/>

中小企業庁：中小企業実態基本調査

<http://www.chusho.meti.go.jp/koukai/chousa/kihon/>

総務省統計局 平成26年経済センサス

<http://www.stat.go.jp/data/e-census/2014/bunrui.htm>

## 免責事項

リスクモンスター株式会社（以下、当社）は当コンテンツに掲載されている情報の正確性について万全を期しておりますが、当社は利用者が当コンテンツの情報を用いて行う一切の行為について何ら責任を負うものではありません。